

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本テクノ・ラボ株式会社

【英訳名】 NIPPON TECHNO LAB INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松村 泳成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町一丁目2番10号

【電話番号】 03 - 5276 - 2810

【事務連絡者氏名】 管理部長 鈴木 孝男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第 2 四半期累計期間	第27期 第 2 四半期累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	183,592	219,579	615,399
経常損失() (千円)	64,063	28,852	1,284
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	35,498	19,386	2,740
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失() (千円)	1,322	8,177	2,006
資本金 (千円)	401,200	401,200	401,200
発行済株式数 (株)	848,000	848,000	848,000
純資産額 (千円)	827,968	847,324	886,406
総資産額 (千円)	977,721	1,004,135	1,065,904
1 株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	44.50	24.30	3.44
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.7	84.4	81.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,216	52,628	26,045
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,821	85,438	121,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	107,953	28	107,955
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	405,488	488,934	350,897

回次	第26期 第 2 四半期 会計期間	第27期 第 2 四半期 会計期間
会計期間	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日
1 株当たり四半期純損失金額() (円)	10.86	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、第26期第 2 四半期累計期間においては四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第27期第 2 四半期累計期間においては四半期純損失であるため記載しておりません。第26期においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で 1 株につき100株の株式分割を行っております。そのため、第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失又は当期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、既存顧客への運用支援を行いながら製品の品質・機能をさらに向上させ、顧客満足度を上げることによりユーザとの信頼関係を築きつつ、競争力のさらなる強化に努め、新規ユーザを獲得すべく営業活動に邁進してまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、全4事業のうち、イメージング&プリンタコントローラ事業、セキュリティ事業、ビジネスソリューション事業の3事業において、前年同期比として、売上高が増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は219,579千円（前年同期比19.6%増）、営業損失は29,449千円（前年同期比54.1%減）、経常損失は28,852千円（前年同期比55.0%減）、四半期純損失は19,386千円（前年同期比45.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（イメージング&プリンタコントローラ事業）

当事業におきましては、主に産業用インクジェット・プリンタ制御ソフトウェア(*1)、広巾長尺プロッタ制御ソフトウェア(*1)、ポストスクリプト・ラスライザ(*2)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、受託開発売上高が減少し、製品売上高および保守売上高が増加いたしました。この製品売上高の増加は、開発および納品が完了した製品のライセンスを受注したことによるものであり、微少の売上原価で製品売上高を計上することにより利益が増加いたしました。

その結果、売上高は95,733千円（前年同期比30.3%増）、利益は32,816千円（前年同期は342千円の損失）となりました。

（ストレージソリューション事業）

当事業におきましては、主に可搬型記憶媒体システム(*3)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、商品売上高、製品売上高および保守売上高が減少したことにより売上高が減少し、損失は増加いたしました。

その結果、売上高は21,889千円（前年同期比39.3%減）、損失は9,592千円（前年同期比118.3%増）となりました。

（セキュリティ事業）

当事業におきましては、主にセキュリティプリントシステム(*4)および統合監視映像システム(*5)の開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、セキュリティプリントシステム部門の売上高は僅かに減少しましたが、統合監視映像システム部門の売上高が大幅に増加したことにより、当事業としての売上高は増加いたしました。しかしながら、前年同期比として、統合監視映像システム部門に研究開発費を増額投入したため利益には至りませんでした。

その結果、売上高は78,493千円（前年同期比20.8%増）、損失は5,236千円（前年同期比46.6%減）となりました。

（ビジネスソリューション事業）

当事業におきましては、主に顧客のニーズに応じた特殊なソフトウェアの受託開発、販売および保守業務を行っております。

当第2四半期累計期間におきましては、前年同期比として、製品&サービス売上高および利益が増加いたしました。

その結果、売上高は23,462千円（前年同期比157.7%増）、利益は7,709千円（前年同期比92.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末の流動資産合計は673,229千円と前事業年度末に比べて74,430千円減少しました。減少した主な要因は、繰延税金資産が9,611千円、現金及び預金が38,037千円増加しましたが、受取手形及び売掛金が117,148千円、未収還付法人税等が3,824千円、前払費用が2,060千円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末の固定資産合計は330,905千円と前事業年度末に比べて12,661千円増加しました。増加した主な要因は、有形固定資産が3,882千円、保険積立金が9,431千円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末の流動負債合計は73,087千円と前事業年度末に比べて42,855千円減少しました。減少した主な要因は、前受金が2,448千円、未払法人税等が1,140千円、未払消費税が5,439千円増加しましたが、買掛金が51,871千円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末の固定負債合計は83,723千円と前事業年度末に比べて168千円増加しました。増加した主な要因は、役員退職慰労引当金が83,181千円減少しましたが、長期未払金が83,181千円、繰延税金負債が168千円増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産合計847,324千円と前事業年度末に比べて19,081千円減少しました。減少した主な要因は、四半期純損失の計上等により利益剰余金が19,386千円減少したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ138,037千円増加し、488,934千円となりました。

また、当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における営業活動の結果獲得した資金は52,628千円となりました。主な要因は、税引前四半期純損失28,852千円を計上し、仕入債務が51,871千円減少しましたが、売上債権の減少117,148千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における投資活動の結果獲得した資金は85,438千円となりました。主な要因は、定期預金の解約による収入100,000千円、保険積立金の積立による支出9,431千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は28千円となりました。これは配当金の支払による支出28千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、38,998千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状の見通し

当第2四半期累計期間における受注高は過去3年間の同期比として最高額、また受注残高は前年同期比として約1.5倍となっております。

イメージング&プリンタコントローラ事業においては、すでに受注済の大きな案件の開発を成功させること、および、現在進行中の引合いを受注に結びつけるべく、全力で営業活動を展開してまいります。

ストレージソリューション事業においては、今後の主力製品であります可搬型記憶媒体システム(*3)の販売促進に関して、全力で営業活動を展開してまいります。

セキュリティ事業のセキュリティプリントシステム部門においては、さらなる大規模ユーザ獲得に向けて、セキュリティプリントシステムの改良やサポートおよびサービスをより充実させ、全力で営業活動を展開してまいります。

統合監視映像システム部門においては、受注済かつ当年度中に納品が予定されている非常に大きな案件の開発を成功させること、および、将来に向けて、潜在的ニーズ存在する種々の案件に対して新たな引き合いを得るために、全力で活動をしてまいります。

ビジネスソリューション事業においては、当社の技術およびノウハウにより問題を解決し、顧客満足度の向上および顧客の企業価値を高め、かつ、新規分野への参入への足掛かりとなるべく戦略的な意志を持って取り組んでまいります。

しかしながら、上記のような状況ではありますが、当社の事業は、個々の顧客企業およびユーザーに応じてカスタマイズした製品の提供や受託開発が大半を占めるため、受注から納期までの期間が長く、1件当たりの受注金額も大きい傾向にあり、受注時期や開発の進捗等の不確定要素によって業績が大きく左右され、予測数値に幅が生じ混乱を招くおそれがあるため、業績予想の開示は控えさせていただきました。

(*1) ソフトウェア名：Mistral

(*2) ソフトウェア名：PSR

(*3) ソフトウェア名：MnemosNEXT

(*4) ソフトウェア名：SPSE

(*5) ソフトウェア名：FireDipper

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,392,000
計	4,392,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	848,000	848,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は100株であります。
計	848,000	848,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		848,000		401,200		395,700

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 泳成	神奈川県大和市	412,600	48.66
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300	5.93
矢崎総業株式会社	東京都港区三田 1 - 4 - 28	45,000	5.31
三宅 みち子	三重県津市	34,600	4.08
小沢 一光	栃木県芳賀郡茂木町	31,400	3.70
辻澤 勝	愛知県名古屋市中区	26,100	3.08
株式会社ISE	東京都中央区日本橋兜町7-15 ISEビル	25,400	3.00
青山 泰長	愛知県西尾市	19,000	2.24
小菅 紘司	埼玉県白岡市	17,000	2.00
渡辺 和男	東京都江戸川区	10,300	1.21
計		671,700	79.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 797,700	797,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	848,000		
総株主の議決権		797,700	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本テクノ・ラボ株式会社	東京都千代田区平河町 1 - 2 - 10	50,300		50,300	5.93
計		50,300		50,300	5.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,897	488,934
受取手形及び売掛金	223,209	106,060
商品及び製品	35,274	37,669
仕掛品	16,598	15,795
前払費用	16,688	14,628
繰延税金資産	523	10,134
未収還付法人税等	3,824	-
その他	923	146
貸倒引当金	280	140
流動資産合計	747,660	673,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,199	12,199
減価償却累計額	9,041	9,706
建物（純額）	3,157	2,492
車両運搬具	10,039	10,039
減価償却累計額	8,326	8,683
車両運搬具（純額）	1,712	1,355
工具、器具及び備品	35,184	41,342
減価償却累計額	33,186	34,437
工具、器具及び備品（純額）	1,998	6,904
有形固定資産合計	6,869	10,751
無形固定資産		
特許権	684	597
商標権	569	502
ソフトウェア	3,978	3,006
電話加入権	1,569	1,569
無形固定資産合計	6,802	5,676
投資その他の資産		
投資有価証券	1,310	1,783
関係会社株式	23,000	23,000
出資金	10	10
長期貸付金	2,441	2,441
差入保証金	40,385	40,385
保険積立金	233,125	242,557
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	1,700	1,700
投資その他の資産合計	304,572	314,477
固定資産合計	318,244	330,905
資産合計	1,065,904	1,004,135

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,294	21,422
未払金	2,903	1,837
未払費用	11,027	12,117
未払法人税等	-	1,140
未払消費税等	-	5,439
前受金	26,301	28,749
預り金	2,105	2,110
その他	310	269
流動負債合計	115,943	73,087
固定負債		
長期未払金	-	83,181
繰延税金負債	373	542
役員退職慰労引当金	83,181	-
固定負債合計	83,554	83,723
負債合計	199,498	156,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,200	401,200
資本剰余金	395,700	395,700
利益剰余金	105,102	85,715
自己株式	36,271	36,271
株主資本合計	865,730	846,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	675	979
評価・換算差額等合計	675	979
純資産合計	866,406	847,324
負債純資産合計	1,065,904	1,004,135

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	183,592	219,579
売上原価	107,884	113,136
売上総利益	75,707	106,443
販売費及び一般管理費	139,810	135,892
営業損失()	64,102	29,449
営業外収益		
受取利息	128	133
保険事務手数料	414	429
その他	51	94
営業外収益合計	594	656
営業外費用		
支払利息	493	-
為替差損	61	60
その他	0	-
営業外費用合計	555	60
経常損失()	64,063	28,852
特別利益		
新株予約権戻入益	5,924	-
特別利益合計	5,924	-
税引前四半期純損失()	58,138	28,852
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	22,784	9,611
法人税等合計	22,639	9,466
四半期純損失()	35,498	19,386

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	58,138	28,852
減価償却費	3,272	3,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,677	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	170	140
受取利息	128	133
支払利息	493	-
新株予約権戻入益	5,924	-
売上債権の増減額(は増加)	128,958	117,148
たな卸資産の増減額(は増加)	12,143	1,592
仕入債務の増減額(は減少)	16,558	51,871
前受金の増減額(は減少)	1,051	2,448
未払金の増減額(は減少)	431	1,399
未払消費税等の増減額(は減少)	-	5,439
その他	14,907	4,302
小計	26,945	48,750
利息及び配当金の受取額	63	71
法人税等の還付額	-	3,807
法人税等の支払額	9,792	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,216	52,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	719	5,823
有形固定資産の売却による収入	-	693
無形固定資産の取得による支出	228	-
保険積立金の積立による支出	9,431	9,431
貸付金の回収による収入	558	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,821	85,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,953	28
短期借入金の返済による支出	100,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,953	28
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	200,558	138,037
現金及び現金同等物の期首残高	606,046	350,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	405,488	488,934

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
役員報酬	17,857千円	17,049千円
給料手当	30,110 "	26,633 "
役員退職慰労引当金繰入	3,677 "	- "
営業支援費用	8,302 "	12,170 "
地代家賃	3,392 "	3,392 "
支払手数料	13,842 "	17,360 "
減価償却費	1,163 "	919 "
研究開発費	45,942 "	38,998 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	505,488千円	488,934千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	100,000千円	-
現金及び現金同等物	405,488千円	488,934千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,977	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	21,000	21,000
持分法を適用した場合の投資の金額	44,599	36,421

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額()	1,322	8,177

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	73,453	36,075	64,959	9,104	183,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	73,453	36,075	64,959	9,104	183,592
セグメント利益又は損失()	342	4,393	9,810	4,005	10,540

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,540
全社費用(注)	53,562
四半期損益計算書の営業損失()	64,102

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	イメージング&プリンタコントロール事業	ストレージソリューション事業	セキュリティ事業	ビジネスソリューション事業	
売上高					
外部顧客に対する売上高	95,733	21,889	78,493	23,462	219,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	95,733	21,889	78,493	23,462	219,579
セグメント利益又は損失()	32,816	9,592	5,236	7,709	25,696

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	25,696
全社費用(注)	55,146
四半期損益計算書の営業損失()	29,449

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

顧客のニーズが特化されたセグメントのみの技術によっては解決できないほど多種多様化していることに伴い、これらのニーズに総合的に応えることが必要になりました。そこで、前事業年度末において事業セグメントの構成および管理方法を見直し、顧客のニーズに総合的に対応するべく「ビジネスソリューション事業」を新たに設置しました。その結果、従来の報告セグメントである「イメージング&プリンタコントローラ事業」、「ストレージソリューション事業」、「セキュリティ事業」に新たに「ビジネスソリューション事業」を報告セグメントとして追加しています。

なお、前第２四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	44.50	24.30
(算定上の基礎)		
四半期純損失 () (千円)	35,498	19,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失 () (千円)	35,498	19,386
普通株式の期中平均株式数(株)	797,700	797,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前事業年度末から重要な 変動があったものの概要	平成20年 6 月24日定時株主総会 決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成25年 7 月31日をもって権利行使期間満 了により失効しております。	

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純損失金額については、前第 2 四半期累計期間及び当第 2 四半期累計期間
は 1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載して
おりません。
2. 平成26年 4 月 1 日付で 1 株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該
株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本テクノ・ラボ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 佳 永 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本テクノ・ラボ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。